



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社テクノックス 上場取引所 東
コード番号 1905 URL <https://www.tenox.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）若尾 直
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）菅原 和彦 TEL 03-3455-7758
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9,076	△25.1	454	2.5	442	△8.0	304	3.7
2025年3月期中間期	12,115	24.5	442	105.6	480	94.5	293	50.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 455百万円（54.5%） 2025年3月期中間期 294百万円（35.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	45.82	45.30
2025年3月期中間期	44.56	44.05

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	18,789	13,576	70.5
2025年3月期	21,073	13,291	61.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 13,252百万円 2025年3月期 12,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.00	—	29.00	50.00
2026年3月期	—	26.00			
2026年3月期（予想）			—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△9.3	900	△19.3	950	△18.4	650	△13.3	97.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	7,347,680株	2025年3月期	7,347,680株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	682,704株	2025年3月期	707,354株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	6,647,173株	2025年3月期中間期	6,592,040株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 補足情報	8
受注高・売上高・受注残高内訳表	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善や個人消費の持ち直し、訪日外国人の増加など、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇、米国の関税政策、ウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化など、国内外の経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資共に緩やかながら増加し、建設需要全体としては底堅く推移しました。一方で、建設資材価格の高止まりに加えて、現場従事者の高齢化・人手不足・時間外労働の上限規制など、構造的な課題を引き続き抱えております。

このような状況のもと、当社グループは2024年度を初年度とし、新中期経営計画の5つの重要戦略（事業別戦略、開発戦略、環境・デジタル戦略、経営基盤の強化、資本効率経営の推進）を通じて、変化する社会課題に取り組み、持続可能な100年企業を目指しております。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ大型の地盤改良工事が増加したものの、大型の杭工事が減少したことで90億76百万円（前年同期比25.1%減）となりました。利益につきましては、全般的な労務費の上昇や、販売費及び一般管理費が増加した影響もありましたが、施工効率の向上や契約条件の最適化などの営業活動の取り組みなどにより、営業利益は4億54百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は為替差損を計上したことにより、4億42百万円（前年同期比8.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億4百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業は、主に工場関連や物流施設の大型の地盤改良工事が増加したものの、鉄道などのインフラ関連の大型の杭工事が減少したことから、売上高は89億81百万円（前年同期比25.4%減）となりました。また、利益につきましては、全般的な労務費の上昇の影響もありましたが、施工効率の向上や契約条件の最適化などの営業活動の取り組みなどにより、セグメント利益は5億30百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（土木建築コンサルティング全般等事業）

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に実験・試験業務が増加したことにより、売上高は80百万円（前年同期比33.8%増）となりました。また、利益につきましては、外注費や労務費などの増加の影響もありセグメント損失は80百万円（前年同期は82百万円の損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、川崎市に所有している不動産の賃貸により、売上高は13百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億83百万円減少し、187億89百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他で投資有価証券などが2億71百万円、未収入金が2億11百万円増加したものの、現金預金が18億60百万円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が10億23百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億68百万円減少し、52億12百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が19億59百万円、流動負債のその他で未払消費税等などが5億54百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加し、135億76百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億65百万円、利益剰余金が1億5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、70.5%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は、杭工事の着工時期が遅れたことなどのため減少となり215億円を見込んでおります。利益につきましては、高採算の工事が複数見られたことや契約条件の最適化などの営業活動の取り組みなどにより2025年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,230,351	8,370,288
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	3,512,838	2,489,028
電子記録債権	1,394,132	1,571,049
未成工事支出金等	1,074,069	1,157,324
未収入金	362,646	574,510
その他	384,762	293,762
貸倒引当金	△1,518	△1,888
流動資産合計	16,957,282	14,454,075
固定資産		
有形固定資産	2,892,705	2,786,680
無形固定資産		
のれん	7,586	5,419
その他	187,566	243,368
無形固定資産合計	195,153	248,787
投資その他の資産		
その他	1,031,816	1,303,471
貸倒引当金	△3,897	△3,122
投資その他の資産合計	1,027,919	1,300,349
固定資産合計	4,115,778	4,335,817
資産合計	21,073,060	18,789,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,032,109	3,072,285
未払法人税等	370,384	221,844
契約負債	254,750	258,105
工事損失引当金	26,700	5,500
その他の引当金	156,447	142,749
その他	1,126,524	571,920
流動負債合計	6,966,916	4,272,406
固定負債		
退職給付に係る負債	535,659	526,381
引当金	97,707	119,449
その他	181,447	294,739
固定負債合計	814,813	940,570
負債合計	7,781,730	5,212,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,353,342	2,367,196
利益剰余金	9,162,481	9,268,296
自己株式	△486,091	△470,268
株主資本合計	12,740,631	12,876,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,277	380,974
為替換算調整勘定	△12,177	△4,722
その他の包括利益累計額合計	203,099	376,251
新株予約権	48,009	48,009
非支配株主持分	299,589	276,528
純資産合計	13,291,330	13,576,915
負債純資産合計	21,073,060	18,789,892

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,115,565	9,076,031
売上原価	10,471,354	7,321,323
売上総利益	1,644,211	1,754,707
販売費及び一般管理費	1,201,250	1,300,512
営業利益	442,961	454,195
営業外収益		
受取利息	715	2,204
受取配当金	9,317	10,258
仕入割引	5,992	6,186
物品売却益	2,947	2,608
補助金収入	—	6,797
為替差益	16,002	—
その他	3,095	6,227
営業外収益合計	38,071	34,283
営業外費用		
為替差損	—	46,125
控除対象外消費税等	264	147
その他	3	5
営業外費用合計	267	46,277
経常利益	480,764	442,200
特別利益		
固定資産売却益	1,709	6,399
特別利益合計	1,709	6,399
特別損失		
固定資産処分損	185	0
損害補償損失引当金繰入	60,000	—
特別損失合計	60,185	0
税金等調整前中間純利益	422,288	448,600
法人税等	151,590	166,169
中間純利益	270,697	282,430
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△23,068	△22,160
親会社株主に帰属する中間純利益	293,766	304,591

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	270,697	282,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,263	165,697
為替換算調整勘定	△4,993	7,454
その他の包括利益合計	24,270	173,152
中間包括利益	294,968	455,582
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	318,036	477,743
非支配株主に係る中間包括利益	△23,068	△22,160

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注高・売上高・受注残高内訳表

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設事業	12,603,221	12,380,024
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	12,603,221	12,380,024

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額 (千円)
建設事業	12,041,667
土木建築コンサルティング全般等事業	60,393
その他の事業	13,504
合 計	12,115,565

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設事業	9,166,026	9,926,831
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	9,166,026	9,926,831

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額 (千円)
建設事業	8,981,730
土木建築コンサルティング全般等事業	80,791
その他の事業	13,509
合 計	9,076,031